



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,053	24.1	3,932	68.9	3,849	67.7	2,006	47.9
27年3月期第2四半期	38,713	△7.7	2,328	△6.9	2,295	△5.8	1,356	7.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,061百万円 (20.9%) 27年3月期第2四半期 1,704百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	102.62	—
27年3月期第2四半期	69.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	159,120	35,734	21.3	1,734.97
27年3月期	162,792	33,896	19.8	1,645.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,920百万円 27年3月期 32,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	8.3	7,500	6.6	7,200	5.3	3,850	4.8	196.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	19,613,600 株	27年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	62,502 株	27年3月期	62,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,551,098 株	27年3月期2Q	19,551,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
営業の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いており、外国人観光客の増加も経済へ波及し、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、不動産分譲事業においてマンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて増加したことなどにより、売上高は48,053百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は3,932百万円（同68.9%増）、経常利益は3,849百万円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,006百万円（同47.9%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法の平成26年1月施行に伴う「地域計画の策定」、平成26年11月施行の「改正地域公共交通活性化再生法」による地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体への助成金が増額されたことで、タクシー事業でも利用できるようになっております。

当社グループにおいては、各種クーポン券の販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、英語・中国語・韓国語にタイ語を追加した「4ヶ国語同時通訳サービス」、「全国タクシー予約センター」、タクシー自動配車アプリ「モタク」、電子マネー決済端末のPRのほか、「ママサポートタクシー」サービスを、沼津市、大分県、米子市、徳島市、京都府等にエリア拡大（62地域、登録者数53,809人、利用回数のはべ79,112回、うち陣痛時利用4,119回）、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」を福岡市、鹿児島市、宮崎市、松江市、神戸市、仙台市等で受講し、全国の営業所にも受講を推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」（28市町村98路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成27年9月30日現在）

以上の結果、売上高は26,854百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は941百万円（同14.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、福岡市の株式会社西ビルタクシー（40台）ほか1社（21台）の買収並びに3社（108台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比178台増の8,043台となりました。なお、平成27年8月以降に買収した函館市の美咲観光ハイヤー株式会社（20台）、松山市の有限会社富士タクシー（25台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②バス事業

バス事業においては、平成26年4月以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用を平成27年4月27日（定期券は同年8月27日）から開始、スクールバス2校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、国内観光客の増加に対応した、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,950百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は560百万円（同893.0%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比35台減の716台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇による買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、「三萩野プラッツ」（北九州市48戸）、「穴生コアステーション」（北九州市47戸）、「ネオブラン企救丘」（北九州市49戸）、「行橋駅前ザ・テンス」（行橋市77戸）の新規販売のほか、「小倉金田」（北九州市41戸）、「アクアリゾート下関」（下関市65戸）、「谷町四丁目」（大阪市55戸）、「甲府丸の内」（甲府市66戸）、「三郷中央」（三郷市59戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取組んだ結果、売上高は9,510百万円（前年同四半期比394.3%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「中曽根東Ⅱ」（6区画）、福岡では「梅林、大池、和白東」（計47区画）、大阪では「緑ヶ丘」（17区画）をそれぞれ新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は2,243百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

その他63百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、11,817百万円（前年同四半期比214.1%増）となり、セグメント利益は572百万円（前年同四半期は、セグメント損失326百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでの賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方都市では中心地を除き依然として厳しい状況は続いております。また、飲食業界では、若年層の飲酒離れや監督官庁の行政指導の厳しさから、飲食店の廃業率が高い傾向が続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気を感じて最新のカラオケ機を設置、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポンの販売促進、不動産関連業者との提携による入居率改善、ビル共用部照明のLED化推進に努めました。

以上により、平成27年2月に入居開始したサービス付高齢者向け住宅（49戸）及び同年4月に北九州市内で取得した賃貸マンション（50戸）の増加を含めて、管理物件は13道府県で2,004戸となり、売上高は1,881百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は948百万円（同3.4%減）となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、特に関東地域の不動産価格において過熱感が見られる事から、同地域における新規貸出を抑制した結果、不動産担保ローンは12,005百万円（前連結会計年度末比1,505百万円減）、総融資残高は12,062百万円（同1,474百万円減）となりました。また、不動産再生部門では、東京都港区の倉庫及び福岡県大牟田市の店舗等を売却し、福島県いわき市では震災復興作業員用宿舎が竣工し、営業を開始いたしました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少により利息収入が減少したものの、不動産再生部門においては大型物件の売却、震災復興作業員用宿舎の賃料収入等により2,122百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は611百万円（同5.1%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,427百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は324百万円（同108.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,672百万円減少し、159,120百万円となりました。主な減少は、営業貸付金1,474百万円及びたな卸資産1,116百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,510百万円減少し、123,385百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金5,431百万円であります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,837百万円増加し、35,734百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,006百万円であり、主な減少は、剰余金の配当215百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、11,400百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,613百万円(前年同四半期は5,409百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,559百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少5,416百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,471百万円、営業債権の減少による資金の増加1,517百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,264百万円(前年同四半期は2,109百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,368百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は755百万円(前年同四半期は7,623百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,246百万円があったものの、長期借入金の約定弁済並びに繰上返済による支出10,105百万円、短期借入金の減少による支出454百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,635	12,901
受取手形及び営業未収入金	2,191	2,142
営業貸付金	13,004	11,530
たな卸資産	41,908	40,791
その他	3,832	3,360
貸倒引当金	△421	△484
流動資産合計	74,150	70,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,381	20,898
土地	47,411	47,561
その他(純額)	6,381	6,987
有形固定資産合計	75,174	75,447
無形固定資産		
のれん	1,038	1,367
その他	2,486	2,490
無形固定資産合計	3,524	3,857
投資その他の資産	9,943	9,573
固定資産合計	88,642	88,878
資産合計	162,792	159,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,370	6,939
短期借入金	29,938	34,834
未払法人税等	824	1,429
賞与引当金	469	477
その他	7,890	7,153
流動負債合計	51,494	50,833
固定負債		
長期借入金	65,507	60,304
役員退職慰労引当金	2,068	2,113
退職給付に係る負債	2,047	2,046
その他	7,776	8,087
固定負債合計	77,400	72,551
負債合計	128,895	123,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	33,056	34,846
自己株式	△67	△67
株主資本合計	37,231	39,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	641
土地再評価差額金	△5,602	△5,596
退職給付に係る調整累計額	△173	△145
その他の包括利益累計額合計	△5,053	△5,100
非支配株主持分	1,719	1,814
純資産合計	33,896	35,734
負債純資産合計	162,792	159,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	38,713	48,053
売上原価	31,713	39,091
売上総利益	7,000	8,961
販売費及び一般管理費	4,672	5,029
営業利益	2,328	3,932
営業外収益		
補助金収入	89	120
その他	532	451
営業外収益合計	622	572
営業外費用		
支払利息	598	597
その他	57	57
営業外費用合計	655	654
経常利益	2,295	3,849
特別利益		
固定資産売却益	199	9
国庫補助金	—	481
特別利益合計	199	490
特別損失		
固定資産除売却損	99	299
固定資産圧縮損	—	481
特別損失合計	99	781
税金等調整前四半期純利益	2,395	3,559
法人税、住民税及び事業税	485	1,446
法人税等調整額	411	△1
法人税等合計	896	1,444
四半期純利益	1,499	2,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	2,006

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,499	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△80
退職給付に係る調整額	33	27
その他の包括利益合計	205	△52
四半期包括利益	1,704	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561	1,953
非支配株主に係る四半期包括利益	143	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,395	3,559
減価償却費	1,393	1,471
のれん償却額	283	279
たな卸資産評価損	13	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	41
受取利息及び受取配当金	△70	△70
支払利息	598	597
固定資産除売却損益 (△は益)	△100	290
営業債権の増減額 (△は増加)	306	1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,965	868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	△5,416
その他の資産・負債の増減額	△1,435	△560
固定資産圧縮損	—	481
国庫補助金	—	△481
その他	△44	48
小計	△3,737	2,842
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	△633	△603
法人税等の支払額	△1,108	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297	△737
定期預金の払戻による収入	649	1,063
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,304	204
国庫補助金による収入	437	767
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△675	△247
長期貸付金の回収による収入	218	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△332	△194
事業譲受による支出	△23	△335
その他の支出	△315	—
その他の収入	—	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,822	△454
長期借入れによる収入	14,486	10,246
長期借入金の返済による支出	△10,231	△10,105
リース債務の返済による支出	△225	△214
配当金の支払額	△215	△215
非支配株主への配当金の支払額	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,623	△755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	△406
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	11,808
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,653	11,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	1,310	38,713	—	38,713
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	—	—	—	—	—	—	2,075	2,075	△2,075	—
計	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	3,385	40,788	△2,075	38,713
セグメント 利益 又 は 損 失 (△)	823	56	△326	980	644	2,178	155	2,334	△5	2,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△65百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	1,427	48,053	—	48,053
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	2,268	2,268	△2,268	—
計	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	3,695	50,321	△2,268	48,053
セグメント 利益	941	560	572	948	611	3,634	324	3,958	△26	3,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去71百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△97百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	26,854	+2.2
バス事業	3,950	+10.2
不動産分譲事業	11,817	+214.1
不動産賃貸事業	1,881	+1.8
金融事業	2,122	+9.5
報告セグメント計	46,625	+24.7
その他事業	1,427	+9.0
合計	48,053	+24.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	7,731 台	8,043 台
稼働率	83.8 %	80.6 %
走行キロ	184,182 千km	184,290 千km
運送収入	26,270 百万円	26,854 百万円
走行1km当たり運送収入	142 円 64 銭	145 円 72 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	725 台	716 台
稼働率	63.4 %	61.3 %
走行キロ	15,185 千km	14,439 千km
運送収入	3,583 百万円	3,950 百万円
走行1km当たり運送収入	235 円 97 銭	273 円 56 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	77	1,923	327	9,510
戸建住宅	72	1,726	88	2,243
その他	—	112	—	63
合計	149	3,762	415	11,817

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	196	4,965	389	10,668	508	13,709
戸建住宅	34	725	96	2,376	58	1,375
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	513	14,735	381	10,542	567	15,767
戸建住宅	27	674	98	2,558	37	988

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,385	1,394
住居	226	250
オフィス	179	181
その他	56	55
合計	1,847	1,881

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	728	12,749	600	12,005
不動産再生	933	—	1,141	—
その他	276	79	380	56
合 計	1,938	12,828	2,122	12,062

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。